

インドの農業部門を どう考えるか

— アジア途上国との比較の視点から



中 村 明

はじめに

インドは、人口が中国に次ぐ世界第2位、国土面積が世界第7位の大国である。1947年に独立を果たして以来長い間にわたり比較的緩やかな成長を続けたため、姿が大きく歩みが遅い様子を「眠れる巨像」と揶揄されることもあった。連邦議会と州議会の選挙が定期的に行われ、国民各層の利益が経済政策に反映されやすい議会制民主主義は従来から変わらないが、集権制と私有制から成る国家主導色の強い混合資本主義は、1991年の自由化・開放化への転換後、徐々に変容し始めた。

その効果もあり、2003年以後はインドを含めたBRICsに対する人々の期待の上昇とともに成長ペースが加速した。通年の実質GDP成長率が10%に近づく局面がみられ、この時期にインドの国際社会・経済における存在感が拡大した。しかし、2011年以降、インフレの進行に加え、財政収支および貿易・経常収支の赤字基調という長年の課題が制約となり、経済の拡大スピードは大幅に低下した。

その後、昨年5月にモディ政権が誕生してからは、再度インドへの期待の高まりが目立った。モディ首相は、就任して間もなく、法律、制度、

産業インフラをはじめ多方面における事業環境の改善・整備を中心とした経済政策を発表し、国内外に改革路線を強調した。①農業分野の改革による食料インフレの抑制、②税制・労働法などビジネス環境の改善、③インフラの整備、④対内直接投資の促進、⑤製造業分野の活性化などが主な内容である。一方、景気はGDPや鉱工業生産、自動車販売などの動向をみる限り、ペースは緩慢ながらも回復傾向を辿っている模様である。また、懸念されたインフレは落ち着きを取り戻しつつあり、原油価格の下落などから、この先も物価動向が落ち着くことが予想される。

こうしたインドをはじめ、新興・途上国の特徴の1つとして、農業の規模とその経済に果たす役割が大きいことがあげられる。一般に、経済における農業のウェイトは、日本をはじめ多くの国が辿ったように、経済発展とともに低下する。背景は、製造業やサービス業など他の部門が勃興すること、および農業部門の生産性の上昇により、生産高を大きく減らさずに多くの労働力が農業部門から他の部門にシフトできるようになることである。

また、同じ時点で発展段階の異なる国々を比較すると、通常は、発展が遅れ所得水準が低い国ほど農業の存在が大きい。同様に、アグロイ

ングストーリーなどと呼ばれる農産物を中間財として用いる製造業（以下では農業関連製造業）も、経済に占める比率は発展に伴って低下し、複数の国をある時点で比較すると所得水準の低い国ほど大きな割合を占める。こうしたなかで、インドは所得水準が同レベルの他の国と比較した場合、農業関連製造業の比率が極めて小さいなど、産業構造には特異な面が存在する。

本稿は、農業関連製造業を中心にインドの農業部門を考察し、今後のインドの経済発展を考える一助とすることを主旨とする。構成は以下の通りである。第1節でインド経済の特徴と発展の様子を概観し、第2節でインドの農業と農業関連製造業の現状を他のアジア諸国と比較する。これらを踏まえ第3節で農業関連製造業の未発達が経済に与えた影響を分析し、第4節で総括と展望を行う。

1. インド経済の概要と発展の特徴

インドでは、独立以降長い間、議会制民主主義に支えられながら、国家主導による経済開発が行われてきた。このため、国民、とりわけ低所得層の要求に配慮した社会保障色の強い政策が数多く採用される一方で、民間部門の経済は広く統制されてきた。1991年の外貨危機を契機として経済自由化路線に転換した後は、産業・貿易の許認可制度の撤廃や外国企業の出資制限の緩和などの経済改革が順次行われ、貿易・投資が拡大し経済成長のスピードが加速した。こうしたなか、通常の新興・途上国と同様に、経済の付加価値（GDP）における産業の非農業化は進みつつあるものの、一人当たり名目GDPが1,500ドル程度と、依然として経済が発展途上の段階にあり農業の比重は大きい。タタ・グループやインフォシス・テクノロジーズなど国を代表する大手企業が醸し出す先進的なイメージと裏腹に、2012年の一人当たり名目GDPは1,550ドルと、平均すると国民所得は低水準である。他のBRICs諸国と比較すると、

これは同年のロシア（約14,000ドル）のおよそ10分の1、中国（約6,000ドル）の4分の1程度であり、世界銀行の定義では低位中所得国に分類されるレベルである^(注)。

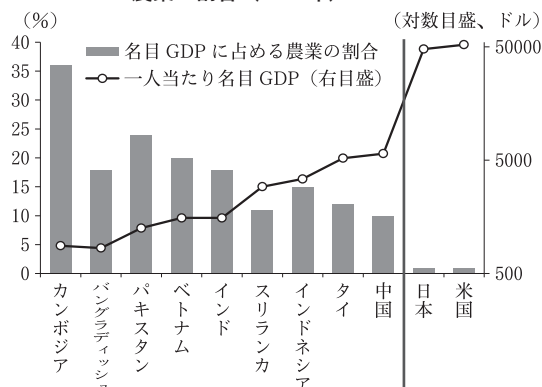
BRICs諸国のなかでも、エネルギー・鉱物資源に恵まれたブラジルやロシアなどとは異なり、インドは鉄鉱石以外に輸出できるほど豊富な天然資源を持たない。このため、所得水準が低い新興・途上国に見られるように、農業が産業の中で大きな割合を占める。名目GDPに占める農業の比率は18%と、他のBRICs諸国を大きく上回る（中国：同10%、ブラジル：同5%、ロシア：同4%いずれも2012年時点）。

その他の産業では、サービス業の割合が大きく製造業の割合が小さい。2012年時点の名目GDPにおける製造業の比率は14%と、中国（同32%）の半分弱にとどまる。ITビジネスや金融などサービス業が経済をけん引する一方で、製造業は、自動車・医薬など一部に強みを持つ業種を擁しながらも、全体的には力強く拡大して来なかった。

2. アジア途上国・新興国のなかで特異なインドの農業関連製造業

アジアの主な新興・途上国について、農業および農業関連製造業の様子を比較するといくつか興味深い特徴がみられる。図表1は、アジア

図表1 一人当たりGDPと名目GDPに占める農業の割合（2012年）



(資料) 世界銀行“World Development Indicators”

の新興・途上国のなかで、経済あるいは人口が一定水準に達しているいくつかの国について、各国の経済に占める農業の割合を付加価値ベースでみたものである。

図が示す通り、農業が経済に占める比率は、概ね所得水準の低い国ほど大きい傾向にあり、経済の発展に伴い農業の割合は低下している。農業は一人当たり名目 GDP が 1,000 ドルを上回る程度のパキスタンやベトナム、インドにおいては GDP の 20%前後に達する一方で、一人当たり名目 GDP が 5,000 ドルを上回るタイや中国などでは同 10%程度にとどまる。

次に、農業に加え、食品・飲料および繊維・被服といった農業関連製造業も含めて、これらの国々を比較すると、農業と農業関連製造業の合計（以下では農業関連部門）が経済に占める割合は、農業にだけ注目した場合と同様に所得水準の小さい国ほど大きく、所得水準の大きい国ほど小さい傾向にある（図表 2）。農業関連部門の比率は、パキスタンやベトナムでは 30%前後に達する一方で、タイや中国では 20%前後である。

ただし、インドに注目すると、農業関連製造業の比率は 2%と極めて小さい。対象として取り上げた新興・途上国の農業関連製造業の比率

は、インドを除き、ある程度は所得水準に応じた大きさを示す一方、インドは日本や米国といった先進国と同程度の低水準にとどまっている。インドの農業関連製造業の比率は経済発展がより遅れているカンボジアやパキスタンと比較した場合だけでなく、一人当たり名目 GDP がインドの 3 倍以上に達するタイや中国と比べても小さい。

したがって、インドは、他のアジア新興・途上国と同様に、農業が経済規模との対比でみて発展段階に応じた大きな規模をもつ一方で、食品・飲料や繊維・被服といった農業に関連し、かつ労働集約的な製造業が発達していない。経済統計をもとに判断する限り、農業が所得水準に見合った規模にある一方で、これと密接に結び付く製造業の基盤は極めて脆弱といえる。

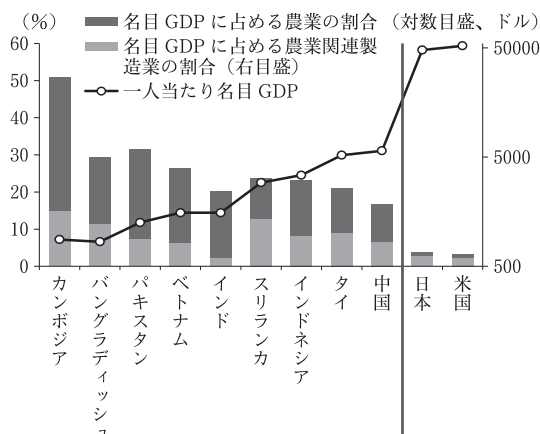
所得水準が同程度の国と比較したときに、インドの農業関連製造業が経済に占める比率が小さい理由は、製造業そのものが経済に占める比率、および製造業に占める食品・繊維などの農業関連製造業の比率がいずれも小さいことである。

通常、新興・途上国では、GDP や就業者数の比重が経済の発展に伴い第 1 次産業（主として農業）から第 2 次産業（主として製造業）へ、さらには第 3 次産業（主としてサービス業）へと移る。ただし、インドは様子が異なり、所得水準が同程度の国と比べ経済に占める製造業の比率が小さく、経済発展の早い段階から第 1 次産業と第 3 次産業のウェイトが高い状態が続いてきた。

一方で、インドの製造業の内訳を業種別にみると、食品・飲料と繊維・被服の全体に占める比率はそれぞれ 9%と 8%で、いずれも他の新興・途上国に比べて小さい（図表 3）。2 業種の合計の比率は 17%と、他の対象国のなかで最低の中国（22%）を下回り、米国など先進国と同程度の比重を占めるにすぎない。

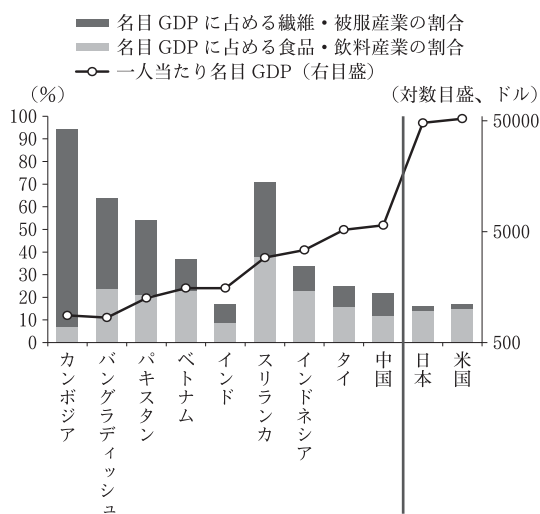
農業に関連した労働集約型の製造業が未発達な原因の一つは、もとより多様な民族・宗教・

図表 2 一人当たり GDP と名目 GDP に占める農業および農業関連製造業の割合（2012 年）



(注) 農業関連製造業は食品・飲料と繊維・被服の合計、2009 年時点。バングラディッシュ、カンボジア、パキスタンの同項目の対名目 GDP 率は 2000 年時点。
 (資料) 世界銀行 “World Development Indicators”

図表3 一人当たり GDP と農業関連製造業が製造業に占める割合（名目 GDP ベース、2012年）



(資料) 世界銀行 “World Development Indicators”

言語の国民が存在するというインド固有の事情により、統一国家を維持することが最重要課題とされてきたことである。インドでは、①雇用の確保、②小規模生産の保護、③地域間の均質的な発展など、平等色・弱者保護色が強い政策が、成長・拡大志向路線に優先して実施されてきた。例えば、労働法により解雇要因が厳格に定められ、企業が雇用調整を行いにくかったため、農業関連の製造業などの労働集約型の製造業は育ちにくかった。

加えて、繊維・被服については、政府の小規模企業に配慮した産業政策の効果も大きい。インド政府は、生産留保制度と呼ばれる制度を導入し、留保品目に指定された製品の生産は小規模生産のみ許可し、大企業の参入を規制してきた。衣料品もこの留保品目に含まれ、結果として、繊維・被服産業の大部分を、従業員数が10名前後の小規模事業所が占めるようになった。現在でも、インド全域における衣料品工場の多くは小規模の工場である。

3. 農業関連製造業の未発達が経済にもたらす問題

結果として、農業関連の製造業の未成達は、

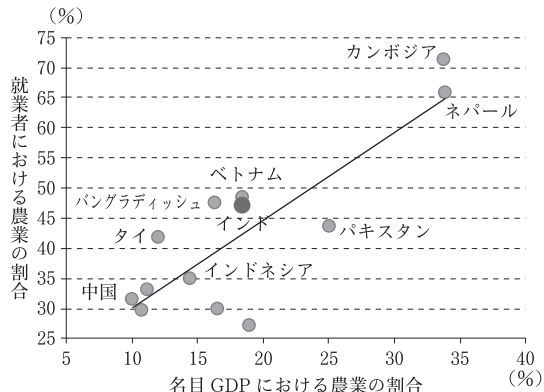
インド経済に二つの問題をもたらした。第一は、就業の非農業化が遅れたことである。GDPに占める農業の比率は一定のスピードで下がり、現在は経済の20%弱にまで低下した一方、就業人口に占める農業従事者の割合はより小幅の低下にとどまり、現在でも50%弱と、他のアジア諸国と比較しても高い水準にある。労働集約的で雇用吸収力が大きく、農業よりも労働生産性が高い農業関連の製造業へ労働移動が進まなかったことは、インドの所得水準の上昇を阻んできた。

前節でみたとおり、原因の一つは、通常であれば農業と密接なつながりを持ち、農業から労働力が移動しやすく、雇用創出力の大きい食品・飲料、繊維・被服などの労働集約型の製造業が、法制度や産業政策の影響により小規模にとどまっていることである。これらの産業は、労働力の受け皿としての役割を十分に果たせておらず、経済が雇用創出の機会を逃し、また、国民の所得水準が向上しにくい状態にあることを意味する。

加えて、農業部門への技術導入の遅れやインフラの未整備が原因となり、農業の生産性上昇が進まなかったこと、および農業所得に対する非課税措置や補助金の支給といった農業部門の過剰な保護など、製造業への労働力供給の源泉である農業側の要因も作用したといえよう。

“徹底した議会制民主主義国家”といわれる

図表4 名目 GDP および就業者に占める農業の割合 (2013年)



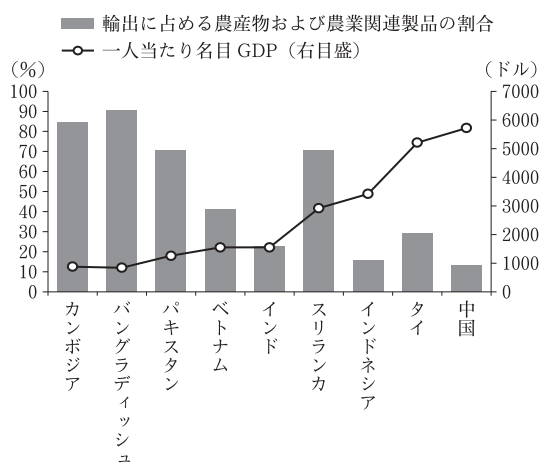
(資料) 世界銀行 “World Development Indicators”

インドにおいて、製造業労働者や農業従事者に対する保護政策を見直すのは容易でないとと思われるが、就業構造をより望ましい姿へと変え、新興・途上国の強みを活かすためには、労務についての法制度や農業部門への所得政策の見直しといった痛みを伴う政策も必要となる。

第二は、輸出において、農業関連の品目が伸び悩ん

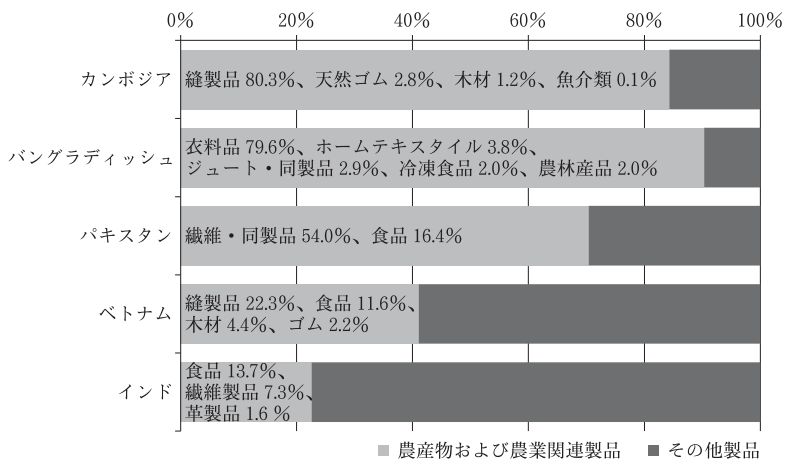
でいることである（図表5）。輸出に占める農産物および農業関連製品の割合は、一人当たり名目GDPがインドとほぼ同水準にあるパキスタンとベトナム、またインドの2倍程度の水準にあるスリランカにおいて、それぞれ70%、41%および76%に達していることからみて、インドの割合（22%）は極めて低い水準といえる（いずれも2013年時点）。通常、低位中所得国において、農業関連品目は貿易における主力品目となり輸出の拡大に寄与しているが、インドではそうした様子はみられない。農業関連品目の輸出力が小さいことは、長年の課題である高水準の貿易・経常赤字の原因の一つとなっ

図表5 輸出に占める農産物および農業関連製品の割合（2013年）



(資料) 各国貿易統計

図表6 各国の輸出における農産物および農業関連製品の内訳（2013年）

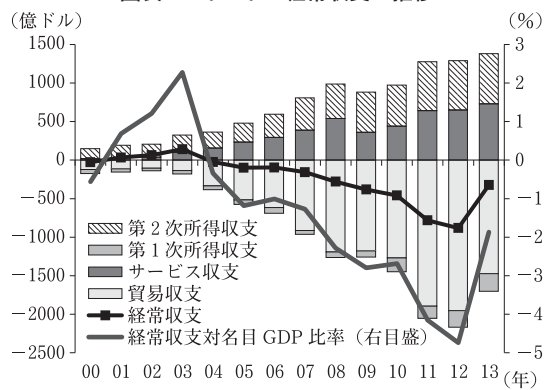


(資料) インド準備銀行 "India's Foreign Trade" ジェトロ「世界貿易投資報告」

いる。

インドの輸出のなかでは、原材料を輸入し加工品を輸出する、いわゆる加工貿易の手法により、石油製品や宝飾品が大きなウェイトを占めてきた。ただし、これらの品目は原材料を輸入に頼るため長期にわたって輸入超過を続け、貿易・経常収支の赤字の主因となっている（図表7）。現在、経常赤字をファイナンスする資本の流入は一見安定しているようにみえるが、流出入のスピードの速い証券投資や短期借入などが資本収支の黒字の主な項目になりつつある点は気掛かりである。さらなる貿易・経常赤字の拡大は金融市場や為替相場の動揺につながりかねない。経常赤字の主因である貿易赤字が縮小に向かうためには、少なくとも所得水準が同等の新興・途上国と同程度に食品・飲料や繊維・被

図表7 インドの経常収支の推移



(資料) インド準備銀行

服の輸出力を拡大させる必要があるのではなからうか。

4. インドの経済開発と農業関連部門

インドは、経済のグローバル化が進むなか、世界市場へのアクセスを高めると同時に情報・通信技術における優位性を巧みに利用し、また、政府は経済政策や産業政策を積極的に活用し経済開発を進めてきた。産業育成の観点からは、工科大の設立などを通じた教育制度改革と技術促進政策を進め、労働者の技能と技術の引き上げを図ってきた。これらの取り組みにより創出された良質な労働力は、情報・通信産業に代表される強い産業の出現を通じて高い経済成長の一因となった。世界で活躍する技術関連のサービス業を支える基盤として、英語使用能力に長け、数学やコンピュータに関連するテクノロジーに高い才能を発揮する労働力が一定の割合で存在することは、政府の教育振興の成果であり、インドの強みである。さらに、欧米や日本などの外国資本を利用することにより、自動車など付加価値の高い製造業が発展し、さらには独自のブランドも生まれるなど、産業の発展は進んでいる。

また、政府が果たした役割という点では、社会保障政策の効果もあげられる。農村所得の非課税措置や補助金の支給など貧困層や農業従事者などへ配慮した所得分配政策により、低所得層による国家規模の暴動といった社会の混乱を回避したことも持続的な成長を支えた要因であろう。さらに、金融取引の面では、中国と同様に短期資本を中心に国際的な資本移動を制限するなど、金融の自由化を急がなかったため、投機性の強い資金の流出入による国内経済の不安定化を最小にとどめたこともインドの経済発展に寄与した。

このように、政府の努力によりインドの利点を活かす産業や高付加価値の製造業が育成され、

経済発展に寄与したのは確かであるが、開発の初期段階における政策がすべての面で正しかったとは言い切れない。1946年の独立当初、マハトマ・ガンディーが農村部を中心とした労働集約的な繊維産業の振興を目指したのに対し、実際には、その後ネルー首相のもとで、国家主導による鉄鋼業を中心とした重工業化が進められた。このため、農業の生産性向上や労働集約的な軽工業の育成は十分に行われず、雇用創出の遅れや、農産品に関連した製品の輸出の伸び悩みという現代に至るまでの問題を引き起こしている。

一方で、こうしたインドの状況と対照をなすのがタイである。タイにおいては、農業と農業関連製造業が経済発展の初期において大きな役割を果たした。現在では一人当たり名目GDPが5,000ドルを超える上位中所得国に区分され、自動車や電機などの機械産業が経済の中心となっているが、農産品や農業関連の加工品は依然として重要な役割を占めている。タイは工業化の初期段階において、この時期に途上国が陥りやすい外貨不足を農産品とその加工品の輸出により防ぐことができた。工業化に必要な資本財などの供給不足という成長の制約に直面することを免れたのは、農産品の輸出力の高さであった。現在では、工業品が輸出の主力となり、農産品とその加工品の割合は低下しているが、2013年時点で輸出全体に占めるウェイトが29%と、アジアの他の上位中所得国に比べれば大きな規模を維持している。なお、このように、農業が経済発展の過程で果たした役割が大きいことから、タイは時に新興農業関連工業国 NAIC (newly agro-industrializing country) と称されることがある。

もちろん、経済が農産品とそれを原材料とした食品加工・繊維産業に相当大きく依存する場合、国内生産や物流・小売りさらには輸出取引までが農業の好不調に大きく影響されるため、経済基盤が脆弱になる要因となる。したがって、新興・途上国経済において、食品・繊維中心の

単線型の経済の脆弱性はしばしば問題視される。ただし、それは程度の問題であり、インドの農業関連製造業の割合は、少なくとも他のアジア新興・途上国と比較した場合、農業の潜在力からみて小さすぎるといえるのではないか。

そうしたなかで、繊維・被服産業に関しては、すでにその振興が政府の政策目標となっている。政府は、繊維・被服産業についての産業政策を公表し、国際化戦略、および輸出志向型産業への転換を明示した。具体的には、産業の持続的な成長を目標に掲げ、世界において5%を上回る市場シェアを獲得する方針を示した。こうした方針を受け、国内において、近代設備の整った大規模工場が集積する経済特区やテキスタイル・パークを創出し、繊維・被服産業の存在を高めようとする動きもみられる。もっとも、その進捗ペースは依然として緩慢であり、現状程度の施策では目立った効果が生じるまでに時間がかかるとみられる。インドが12億の人口大国であり、恒常的な経常収支の赤字国であることを踏まえると、農業を基盤とした労働集約産業が果たす雇用創出や輸出拡大は極めて重要であり、さらなる努力と工夫が求められるように思われる。

《注》

世界銀行は世界各国の新興国・途上国および先進国を、一人当たり所得の水準により以下の4つのカテゴリーに分類している。

所得水準により区分される国の発展段階

	所得による分類	一人当たり国民所得	該当する国の例
新興国・途上国	低所得	1,035 ドル以下	バングラディッシュ、カンボジア、ネパール等
	低位 中所得	1,036 ドル以上 4,085 ドル以下	インド、インドネシア、ラオス、フィリピン、ベトナム等
	上位 中所得	4,086 ドル以上 12,615 ドル以下	中国、マレーシア、タイ、トルコ等
先進国	高所得	12,616 ドル以上	米国、ドイツ、日本、韓国、シンガポール等

(出所) 世界銀行 “World Development Indicators 2014”

参考文献

- Chaudhuri, S. (2007) “Foreign Capital, Welfare and Urban Unemployment in the Presence of Agricultural Dualism,” *Japan and the World Economy*, 19, 149–165
- Marjit, S. (1991) “Agro-based industry and rural-urban migration”, *Journal of Development Economics* 35, 393–398.
- 石上悦郎・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、2011年。
- 大野健一・桜井宏二郎『東アジアの開発経済学』有斐閣、1997年。
- 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部「アジア研ワールド・トレンド」2013年5月号